

■ 会社の概要 (2023年10月1日現在)

商 号	株式会社 ノジマ(コード:7419)	
英 文 名	Nojima Corporation	
設 立	1962年4月	
資 本 金	6,330百万円	
役 員	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役 兼 代表執行役社長 野島 廣司 ● 取締役 兼 代表執行役副社長 野島 亮司 ● 取締役 兼 代表執行役副社長 福田 浩一郎 ● 取締役 兼 常務執行役 温盛 元 ● 取締役 兼 執行役 國井 弘文 ● 取締役 兼 執行役 山根 純一 ● 取締役 兼 執行役 田島 稔 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役 (社外) 平本 和生 ● 取締役 (社外) 高見 和徳 ● 取締役 (社外) 山田 隆持 ● 取締役 (社外) 堀内 文子 ● 取締役 (社外) 池田 匡紀 ● 取締役 (社外) 柴原 多 ● 取締役 (社外) 林 文子 ● 執行役 疋田 宜裕 ● 執行役 石原 彩子 ● 執行役 幡野 裕明
従業員数	社員 12,294名 / 契約社員・パートタイマー 4,376名(連結) (2023年9月30日現在)	

■ 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日に決算を行います。
定 時 株 主 総 会	毎年6月に開催いたします。
基 準 日	3月31日
中間配当基準日	9月30日(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212/東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (お問い合わせ先) 〒137-8081/新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
公 告 掲 載	電子公告 公告掲載URL https://www.nojima.co.jp/ir/ ※やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

■ 株主優待のご案内

株主優待券	3月31日および9月30日現在で議決権を有する株主に対し、年2回贈呈
利 用 方 法	現金、Jデビットカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の10%が割引になります。またクレジットカード、JCB-VISAデビット・ノジマエポスコード、ノジマショッピングクレジット、ノジマジャックスカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の8%が割引になります。但し、ノジマオンラインでの購入の場合は後日ノジマオンラインポイントにてポイント返還、または相当額を銀行振込にて割り戻します。詳細については、株主優待券同封書類をご参照ください。
有 効 期 限	● 3月31日発行基準の優待割引券 / 翌年1月31日まで有効 ● 9月30日発行基準の優待割引券 / 翌年7月31日まで有効
取 扱 店 舗	● 株式会社ノジマの全店舗 (詳しくは当社ホームページ (https://www.nojima.co.jp)をご参照ください) ● ノジマオンライン※店舗のない地域にお住まいの株主で、ご優待割引券を使用して、当社の取り扱い商品をお買い求めになりたい方は、ノジマオンラインでのご利用をお勧めします。



<https://www.nojima.co.jp>






株式会社 ノジマ 〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号 JR横浜タワー25階(受付)
TEL.045-228-3546(代) FAX.050-3116-1250
「投資家のみなさま」問い合わせアドレス info@nojima.co.jp

- IR情報Webサイト <https://www.nojima.co.jp/ir/>
IR情報ページでは、決算短信、有価証券報告書等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。
- ノジマオンライン ホームページURL <https://online.nojima.co.jp/>



スポーツを通じて日本を元気に



株主のみなさまへ

第62期 中間報告書 2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日



■ ノジマの志

お客様に喜ばれて
デジタルGS4を普及させ、日本の発展に貢献する。
Goods・Solution【Support / Service / Setting / Soft】
デジタル一番星

■ 全員経営理念

～お客様にさらに信頼されるノジマへ～

- 社会に貢献する経営
- オープンで公正な経営
- 独創的で革新的な経営
- 人間愛がある経営
- 向上心がある経営



■ ごあいさつ P. 2	■ 財務ハイライト P. 9
■ トップメッセージ P. 3～4	■ 決算の概況 P. 10
■ 新店紹介 / 店舗数推移 P. 5～6	■ 会社の概要 / 株主メモ / 株主優待のご案内 P. 11
■ トピックス P. 7～8		

■ ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、ノジマ第62期（2024年3月期）の中間報告をお届けするにあたり、ノジマグループの業績概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調にあり、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果から、今後も回復傾向が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念など、景気の下振れリスクにも注意が必要な状況にあります。

このような状況下、ノジマグループは「デジタル一番星」、「お客様感動No.1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は358,065百万円（前年同四半期比131.5%）、営業利益は13,511百万円（前年同四半期比77.6%）、経常利益は14,675百万円（前年同四半期比77.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,198百万円（前年同四半期比72.1%）となりました。

また、ノジマグループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※）は、26,486百万円（前年同四半期比94.9%）となりました。

（※）EBITDA＝経常利益＋支払利息＋社債利息＋減価償却費＋のれん償却額－持分法による投資損益

今後とも、グループの総合力を高めながら、株主の皆様のご期待に応えられるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、皆さまの変わらぬご支援とご指導をよろしくお願いいたします。

代表執行役社長 野島 廣司

■ トップメッセージ

アフターコロナにおいても 市場環境の変化が続いております。 人材育成と積極出店により、 さらなる成長を目指してまいります。

■ ノジマグループ

国内の市場環境について、新型コロナウイルス感染症対策が緩和されたものの、大幅な物価上昇や電気代高騰により、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

ノジマグループは首都圏中心に積極的なスクラップアンドビルドを継続し、新規顧客の創造に取り組んでまいりました。今後も人と店舗への投資を行い、お客様に喜ばれる店舗づくりを進めてまいります。

グループの体制については、海外子会社である Nojima APAC Limitedが、Thunder Match Technology Sdn. Bhd.(以下 TMT) を子会社化いたしました。マレーシアにおける情報通信商品の販売に強みを持つ TMTのノウハウを生かし、海外事業においてもV字回復ができるよう尽力してまいります。

今後も、お客様に寄り添ったコンサルティングサービスを行う人材の育成を継続し、地域の皆様に必要とされる商品やサービスの提供に努めてまいります。

■ デジタル家電専門店運営事業

デジタル家電専門店運営事業については、モノからコトへの消費の変化が進んだ一方で、「かながわ Pay」等の地域振興施策による需要の高まりもありました。

このような中で、電気代高騰により需要が高まっている省エネ製品のご案内をはじめとして、お客様のニーズに合わせたコンサルティングセールスを続けてまいりました。出店については、首都圏において4店舗を新規出店したほか、3店舗の閉店を行い、スクラップアンドビルドを進めております。

また、既存の店舗についても改装を進めてまいりました。

今後も人・店舗への投資は継続しつつ、省エネ製品等お客様に喜ばれる商品を確認し、コンサルティングセールスによりお客様に寄り添った商品・サービスを提供してまいります。

■ キャリアショップ運営事業

キャリアショップ事業については、オンライン販売へのシフトが進み、過度な値引き販売に対する規制も強まる中で、代理店はこれまで以上に質の高い店舗運営が求められております。また、端末価格の高騰に伴い、携帯端末の買い替え需要も鈍化しております。

このような状況下、お客様のニーズに合わせたコンサルティングセールスを継続し、最適なプランをご提案することで多くのお客様に喜ばれることが求められています。

コネクシオ株式会社につきましては、ノジマグループの経営理念の浸透が進み、よりお客様に喜ばれる店舗運営を行ってまいりました。

各通信事業者が金融サービスを絡めた新料金プランを展開するなど、今後も市場環境の変化が続くことが予想されます。人材への投資や既存店舗の移転、改装を継続し、お客様に寄り添ったサービスをご案内することで、質の高いショップ運営を進めてまいります。

■ インターネット事業

インターネット事業については、ニフティ株式会社が提供する安心・安全なネットワークサービスの拡販に注力した結果、ブロードバンド会員数は129.2万件(前年同月から12,800件の純増)となりました。子会社である株式会社セシールにおいては、構造改革に伴う集中と選択を実施し、お客様に喜ばれる商品の開発に取り組ましました。

新型コロナウイルス感染症拡大によるライフスタイルの変化の急速な変化により、市場の拡大スピードは鈍化傾向に入りつつありますが、高品質・超高速なブロードバンド接続サービスの重要性は、より一層求められてくと予想されます。日々変化するお客様の声に耳を傾けながら、お客様のお困りごとを解決し、求められている各種サービスの開発・改善・拡大に取り組んでまいります。

■ 海外事業

海外事業については、店舗を展開する東南アジア諸国においても物価の上昇が続いているほか、中国経済の減速の影響を受け、経済成長は鈍化傾向にあります。マレーシアにおいてはインフレ率の緩和が進んでいるものの、各国の経済活動においては注視が必要な状態が続いております。

このような状況下、改装やスクラップアンドビルドを継続しつつ、接客の質の向上のため人材育成に投資を行い、各地域のお客様に喜ばれる店舗づくりを進めてまいりました。今後とも各国の動向を注視しつつ、人と店舗への投資を継続することにより、従業員と店舗の質を高めてまいります。

■ 金融事業

米ドル/円相場は、想定以上に底堅い米国の経済状況を踏まえFRBによる金融引き締めが長期化すると観測や、米国政府機関の閉鎖懸念から米長期金利が大幅に上昇したことから、ドル高・円安基調となり、1ドル=149円台にて当第2四半期末を迎えました。その他主要国の通貨に対しても、当第2四半期の円は下落基調となりました。

このような状況下、FX初心者でも運用しやすい当社独自

の運用手法である「トラリピ」のサービス拡充を図るとともに、新規顧客獲得のための各種プロモーションを実施しました。また、前年度に引き続き、「トラリピ世界戦略」と称し、トラリピと相性の良い通貨ペア3種への分散投資の推進を行いました。

外国為替相場の今後の動向は不透明な状態にありますが、トラリピ関連サービスの推進を継続し、お客様のライフスタイルに寄り添った快適な資産運用をご提案してまいります。

■ 株主の皆様へのメッセージ

継続的な成長と安定配当を当グループは基本方針としております。相場以来一度も減配することなく配当を続けてまいりました。

本年度上期の中間配当は、1株につき15円とさせていただきます。これにより、中間15円(2円増配)、期末15円(予想)、通期では30円(2円増配)の配当といたします。

これからも社会の変化に対応しながらノジマグループ全体で発展させていくためにも、財務体質の強化と新しい挑戦を積極的に行っていきたいと考えております。今後とも株主の皆さまに、継続してご支援いただけますよう、心よりお願い申し上げます。



■ 新店紹介

1 デジタル家電運営事業



■ ホームズ仙川店
(2023.4.13オープン)



■ アビタ金沢文庫店
(2023.4.21オープン)



■ 大宮タカシマヤ店
(2023.5.11オープン)

デジタル家電専門店運営事業は、上期に【ホームズ仙川店】【アビタ金沢文庫店】【ジアウトレット湘南平塚店】【大宮タカシマヤ店】4店舗を新規出店し、3店舗を閉店いたしました。

今期も人材への投資と店舗への投資を継続し、首都圏中心の好立地へ積極的な出店を行っております。また、お客様の声をもとに、選びやすい売り場、品揃えの充実に向けて、既存店の改装も進めてまいります。

2 キャリアショップ運営事業



■ ドコモショップ イオンモール高岡店
(2023.4.28オープン)



■ au 仙台クリスロード店
(2023.5.19オープン)



■ ソフトバンク 豊田若林店
(2023.9.29オープン)

キャリアショップ運営事業は、上期に7店舗を新規出店および移転・改装、17店舗を閉店いたしました。各通信事業者によりキャリアショップの店舗数を大幅に減らす方針が示され、これまで以上に質の高い店舗運営が求められる中、【ドコモショップイオンモール高岡店】【au仙台クリスロード店】【ソフトバンクショップ豊田若林店】など、より良い立地への移転や店舗の改装を進め、お客様に満足いただける店舗展開を行っております。

今後もお客様のニーズに合わせたコンサルティングを通じ、お客様に喜ばれる店舗運営を継続してまいります。

3 海外事業



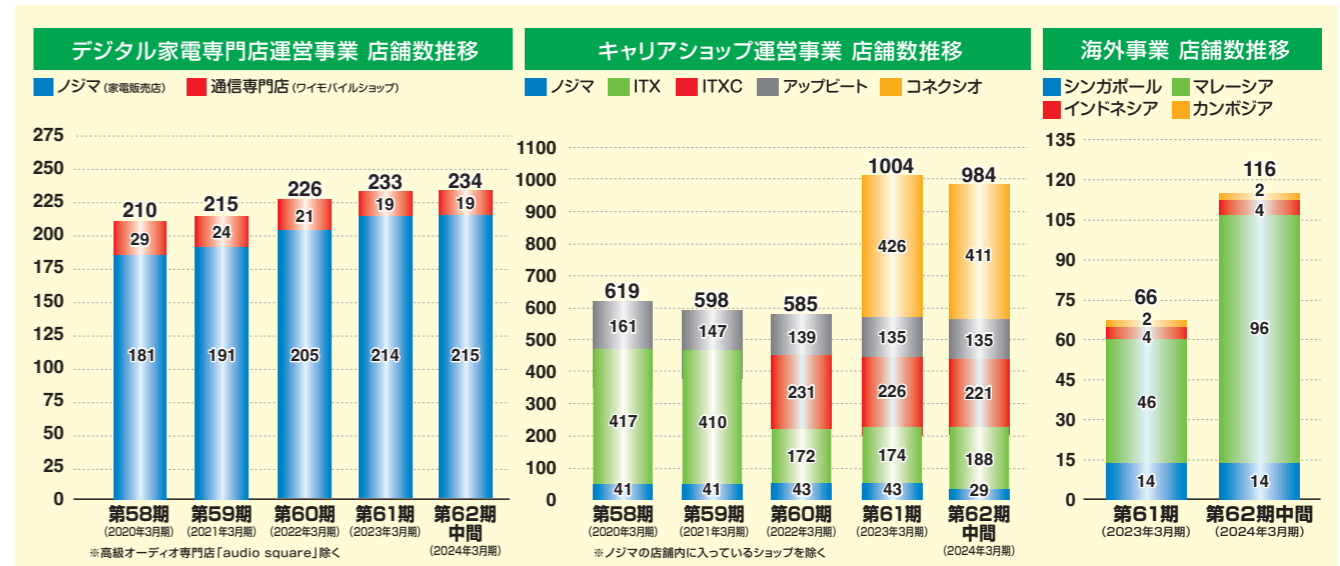
■ TMT社 Gurney Plaza店



■ TMT社 Pavilion Bukit Jalil店

海外事業としては、本年度よりマレーシアのThunder Match Technology Sdn.Bhd(以下TMT)がNojima APAC Limitedの子会社となり、新しく49店舗がグループに加わりました。IT商品販売に強みを持つTMT社と家具・家電商品に強みを持つCOURTS Malaysiaとそれぞれの得意分野を生かし、お客様の生活を幅広くサポートできる体制を構築し、東南アジア市場での更なる基盤強化を行ってまいります。

■ 店舗数推移 (セグメント別)



トピックス

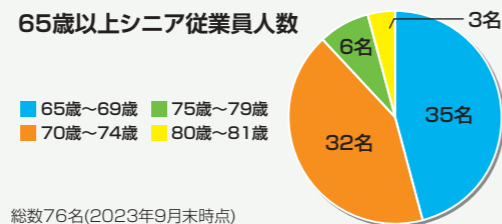
1 80歳を超えた雇用延長事例3例目が誕生

2023年6月末で、80歳を超えた3例目の雇用継続者が誕生いたしました。当社は2020年7月より、再雇用上限年齢を80歳と制定しております。

しかし、80歳を超えた従業員から期限を超えても働き続けたいという要望があり、健康で意欲があればぜひ継続して活躍してほしいという想いから、健康状態や勤務状態をふまえて雇用を継続することといたしました。

今後も、豊富な知識や経験を持ったシニア従業員に、若い世代の従業員にとっての「メンター」のような役割を果たしてもらいながら、定年後も安心して長く働ける“選択肢”を可能な限り提供し、働きやすい会社の実現を目指してまいります。

- 2013年4月：
定年年齢を60歳から65歳に変更
- 2020年7月：
再雇用延長制度の雇用上限を80歳と制定



2 デジタル振興基金・1都4県に拡大

1984年より、社会貢献活動の一環として、出店している地域の自治体へ当期利益の1%、経常利益の0.6%を上限に、毎年省エネ性能が高いデジタル家電製品等を寄付してまいりました。

本年は、寄付する自治体を1都4県拡大し、2億1000万円分のデジタル家電を寄付いたしました。当社は今後も地域社会と共栄し、社会に貢献できるよう取り組んでまいります。



3 陸上選手を4月に新卒採用・世界陸上進出

2023年4月より、陸上競技で活躍している選手3名を、第一期メンバーとして新卒採用いたしました。そのメンバーの一人、児玉悠作が、「2023アジア陸上競技選手権大会」に男子400mハードルの日本代表選手として選出され、出場いたしました。

陸上部の採用は、勝ち負けのあるスポーツの世界で努力してきた人財に、社会人としての業務と、陸上競技活動を両立できる環境を提供し支援をしていくもので、ノジマとして初めての試みとなります。今後も世界の舞台上で活躍される選手を応援し、「社会に貢献する経営」の理念のもと、日本のスポーツの発展に貢献してまいります。



4 横浜DeNAベイスターズのスポンサー15周年記念プロジェクト企画始動

当社は、横浜DeNAベイスターズのスポンサーとなり、15年目を迎えました。その節目となる2023年シーズンの開幕にあたり、チームの更なる活躍と試合を通じた地域社会の活性化を願い、「15周年記念プロジェクト」と題した15個の企画を実施いたしました。

当社はこれまでも、ベイスターズ家電の共同開発(2016年)や、横浜DeNAベイスターズ初の球団本拠地開催となったクライマックスシリーズ・セ ファーストステージの協賛(2019年)など、様々な形で支援を継続してまいりました。

今後も引き続き、スポンサー契約を通じて、地元横浜のみならず、全国のファンの皆様とともに横浜DeNAベイスターズを応援することで、日本野球界の更なる発展と、地域社会の活性化に貢献してまいります。



「15周年記念プロジェクト」
キャンペーンページ

5 広報誌「I am nojima3号」、「社内報アワード2023」にてブロンズ賞受賞

社内報の企画・制作会社であるウィズワークス株式会社主催の「社内報アワード」(※1)にて、ノジマ広報誌「I am nojima3号」がブロンズ賞(※2)を受賞いたしました。

「I am nojima」はノジマで活躍する“人”を通じて、社内外にノジマの考え方や取り組みを伝え、ブランドイメージ向上を目指す媒体です。今後もノジマの魅力を語ることのできる媒体として機能していくようデータを蓄積し、引き続き刊行を続けてまいります。

※1「社内報アワード」

1企画から応募できる全国規模のコンクールと、そこで決定した優秀企画の表彰及び、ナレッジ共有を行うイベントからなる、ウィズワークス株式会社主催の祭典です。2002年にスタートし、2023年で22回目の開催となります。本年は、232社から512企画の応募がありました。

(社内報アワードHP: <https://wis-works.jp/award/>)

※2 ブロンズ賞

賞の種類はゴールド賞/シルバー賞/ブロンズ賞の3賞。6つの審査項目に照らし合わせた評価を受け、ゴールドは85点以上、シルバーは80点以上、ブロンズは75点以上の点数の獲得で受賞となります。

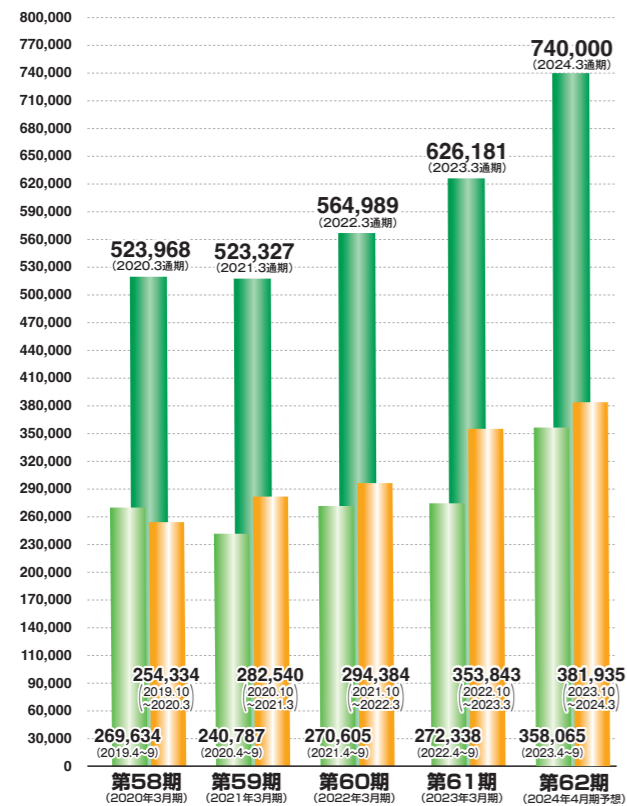


財務ハイライト

連結

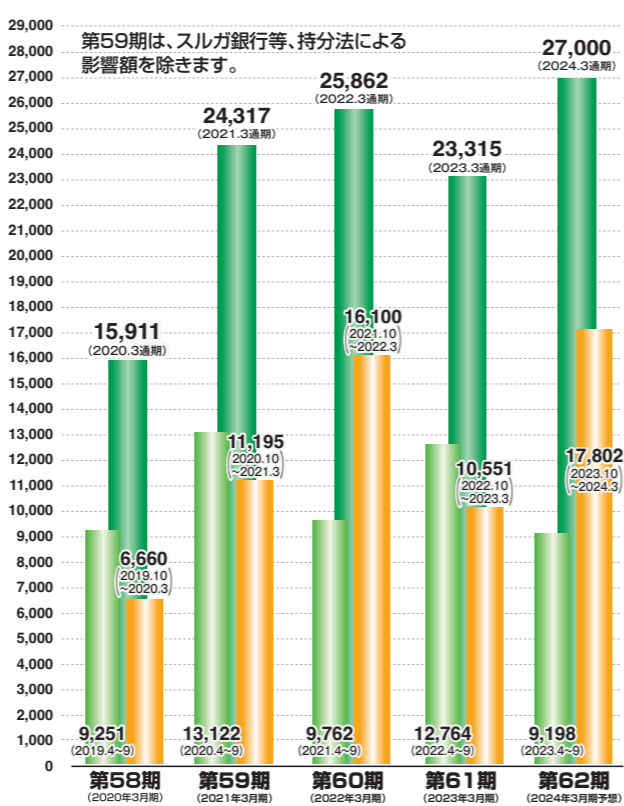
■ 売上高 / 3,580億 65百万円 ■ 経常利益 / 146億 75百万円

売上高の推移



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 / 91億 98百万円

親会社株主に帰属する当期純利益の推移



(単位:百万円、単位未満切り捨て)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

連結	第58期 2019年9月中旬期 (2020年3月通期)	第59期 2020年9月中旬期 (2021年3月通期)	第60期 2021年9月中旬期 (2022年3月通期)	第61期 2022年9月中旬期 (2023年3月通期)	第62期 2023年9月中旬期 (2024年3月通期)
売上高	269,634 (523,968)	240,787 (523,327)	270,605 (564,989)	272,338 (626,181)	358,065 (740,000)
経常利益	13,034 (24,218)	19,052 (36,137)	15,184 (35,890)	19,053 (36,246)	14,675 (41,000)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,251 (15,911)	13,122 (24,317)	9,762 (25,862)	12,764 (23,315)	9,198 (27,000)
1株当り純利益(円)※	184.37 (317.12)	264.07 (491.81)	197.36 (522.89)	130.79 (238.83)	93.61 (275.02)
総資産額	292,543 (286,247)	285,310 (311,418)	300,873 (326,952)	318,904 (556,902)	534,505 (—)
純資産額	89,353 (90,268)	103,891 (115,536)	118,613 (140,101)	150,696 (161,056)	169,958 (—)
自己資本比率	29.9% (30.8%)	35.7% (36.4%)	38.7% (41.6%)	46.0% (28.1%)	31.0% (—)

※第59期の財務ハイライトからスルガ銀行等、持分法による影響を除いております。
※当社は2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

決算の概況

連結

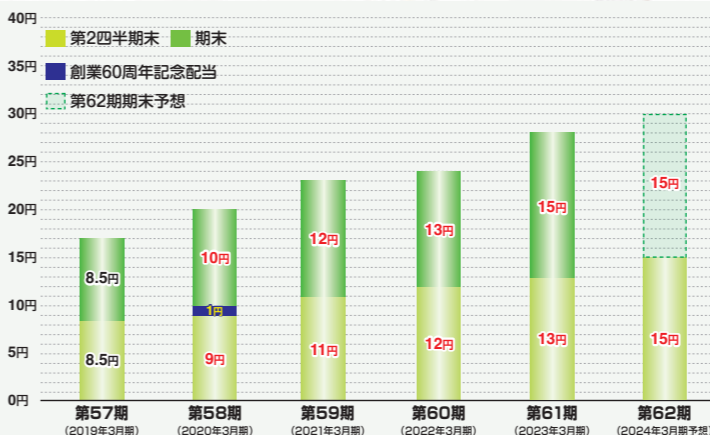
※スルガ銀行等の持分法による影響額を除いております。

連結貸借対照表

	第61期(中間)	第62期(中間)
資産の部		
流動資産合計	175,421	334,213
固定資産合計	143,483	200,291
資産合計	318,904	534,505
負債の部		
流動負債合計	109,511	288,683
固定負債合計	58,696	75,861
負債合計	168,208	364,546
純資産の部		
資本金	6,330	6,330
剰余金その他	144,437	161,427
自己株式	▲6,883	▲5,817
株主資本合計	143,884	161,941
その他の包括利益累計額合計	2,907	3,751
新株予約権	2,373	2,332
非支配株主持分	1,530	1,933
純資産合計	150,696	169,958
負債純資産合計	318,904	534,505

第62期(中間)は2023年9月30日現在。
第61期(中間)は2022年4月1日から2022年9月30日まで。

配当金の推移



当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うことも基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

第62期第2四半期の中間配当は15円。1株当たり年間配当金は30円となる予定です。

※61期第2四半期以前の配当金は分割後演算で記載しております。

※各連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、配当金の推移を算定しております。

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

連結損益計算書

	第61期(中間)	第62期(中間)
売上高	272,338	358,065
売上総利益	82,280	108,020
営業利益	17,415	13,511
経常利益	19,053	14,675
税金等調整前四半期純利益	19,248	15,039
四半期純利益	12,818	9,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	97
親会社株主に帰属する当期純利益	12,764	9,198

連結キャッシュ・フロー計算書

	第61期(中間)	第62期(中間)
キャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,122	39,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲6,069	▲9,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲16,361	▲27,937
現金及び現金同等物の期首残高	51,004	35,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,487	38,495

第62期(中間)は2023年4月1日から2023年9月30日まで。
第61期(中間)は2022年4月1日から2022年9月30日まで。